



2026年度教育全国署名

子どもたちが安心して学べる学校に

岐阜県議会 請願趣旨

教員未配置と免許外授業の状況はいつこうに改善されません。昨年度は県下26の小中学校が教員定数で定められた教員数を満たさないままスタートしました。近年は年度途中の代替補充教員が見つからないことが頻繁にあり、学校運営は危機的状況にあります。また中学校や高等学校、特別支援学校では専門教科の免許をもたない教員による授業もあり、児童・生徒の学習権侵害の問題も深刻です。

岐阜県は2023年度から、国に先駆けて小中学校全ての学年で35人学級を実現させました。子どもたちにさらにゆきとどいた教育ができるように、30人学級の実施や加配教職員・支援員の増員など、教育条件の改善を県が主体となすすめていくことが求められています。

保護者負担については、私たちの運動の成果として、国は高等学校の授業料無償化や小学校の給食費無償化などの取組を始めました。一方、県は昨年度まで無償貸与だった高校生のタブレットを保護者負担にしたり、高校就学準備等支援金(3万円)を終了したりするなど、保護者負担の軽減に逆行しています。

憲法26条では「すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する」と定められています。このことが真に生かされるために、請願が採択されるよう切望します。

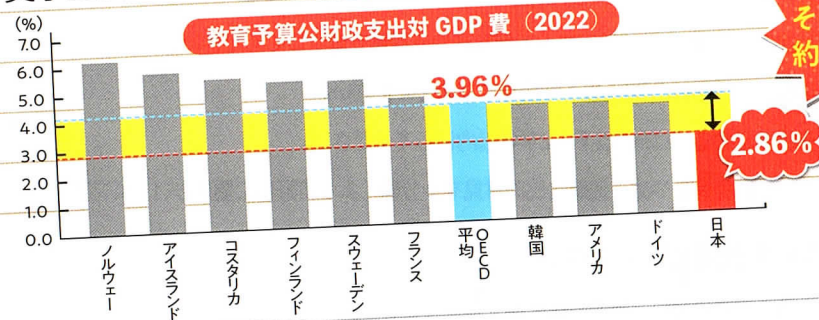
ゆきとどいた教育をすすめる岐阜県実行委員会
岐阜市徹明通 7-13 岐阜県教育会館 201
TEL058-215-7301 FAX058-215-7303

教育署名は
38年目!
協力をお願いします



国の教育予算を増やそう!

OECD平均の3.96%まで教育予算を増やせば、幼稚園から大学まで教育無償化(約4兆円)、30人学級・教職員定数改善、給付奨学金拡充(約2兆円)の実現が可能です。



教員未配置・「無免許」(免許外教科)の授業をなくそう



年度始めから教員が足りない、代わりの教員が配置されないなど、教員不足の問題は深刻です。
また、教員不足のため、中高で専門教科の免許を持たない教員が授業をしなければならないケースが多発しています。



教育費の負担軽減も!

署名の力で、高校授業料無償化の所得制限が撤廃されましたが、制服や給食費・教材費など、軽減すべき「隠れ教育費」がまだまだあります。すべての子どもたちがお金の心配なく安心して学べる環境をつくりましょう。

お金の心配なく
学校に通えるように
なってほしい!



教育・学校へのあなたの
声・願いをお聞かせくだ
さい。行政に届けます。

